

# 米国の若い知日派増やそう

## NPO、教育・就職支援

官民学連携

【ワシントン＝渡辺勉】先細りする米国の若手知日派を育成していくため、日本のNPOが、日本に関心のある若い米

人と官民学の仲介役となつて、専門教育や就職の機会をつくる活動が本格化している。来年度以降、活動に協力する大学や民間企業はさらに広がる見通しで、次世代の知日派づくりへの期待が高まっている。

米国の知識階層では、台頭する中国への関心が高まる一方で、バブル経済崩壊後の低迷からな

なけ抜け出せない日本への関心は薄れ、知日派は減るばかりだ。米政府内にも日本専門家といえるのは数えるほどだ。

そんな米国の現状に危機感をもった日米の有志が今年夏、非営利団体「センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ（CEPEX）」（多田幸雄理事長）を立ち上げ、知日派の育成に乗り出した。

有望な若手を日本にも引きつけるため、官民学に呼びかけ、留学や専門知識を生かせる職業にも

つけるような環境を整えていくことにした。日米関係強化につながるとして在米日本大使館も協力することになった。

こうした呼びかけに最初に応じたのが帝京大学だ。来年4月から、中学、高校の英語指導助手として招かれたJETプログラム（外国青年招致事業）の修了者を対象に、学費・生活費・保険料免除で大学院に受け入れ、同大学の系列校で英語教育のアシスタントとして働いてもらうプログラムを作った。

今年18日まで志願者を募り、初年度は2～5人を受け入れ、成果が上がればさらに増やしていく考えだ。関西や中部の大学でも同様のプログラムを検討しているという。

JETプログラムを受け入れているのは地方の中学や高校が多い。そこで滞日経験をより広げるため、留学生らが大学院を修了した後は、大都市圏にある民間企業や研究機関、官公庁で研修が受けられるように経済同友会などへも働きかけており、前向きに検討する企業も出てきた。

問い合わせは、メールでCEPEXの松山広報担当理事（smatsuyama@cepex.org）へ。

問い合わせは、メールでCEPEXの松山広報担当理事（smatsuyama@cepex.org）へ。